

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	家電量販店（経営者）	・エコポイント効果による需要と例年の年末需要が重なることで、薄型テレビの販売量が顕著に伸びる。
	やや良くなる	スーパー（店長）	・前年の米国の大手金融機関の破たん後、高額ワインなどは全く売れなくなったが、少しずつ動きがみられるようになってきていることから、クリスマス時期などは前年以上の販売量となる。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・新型インフルエンザの流行に伴い、健康意識が向上していることから、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・公共事業依存型の法人需要は先行きの不透明感から減少傾向にあるが、企業の間接決算見込みなどから、上期を順調に推移した企業による新規の旅行需要が出てきている。冷夏の影響で不作が懸念された農業、水揚げの順調な水産物の需要も好調に転じてきていることから、今後、冬の旅行需要が期待できる。
	変わらない	商店街（代表者）	・引き続き来客数と客単価が落ち込んでいる状況である。接客のなかで買上率を高め、客単価を上げることに厳しさを感じることから、今後についても厳しいまま変わらない。
		商店街（代表者）	・今年も暖冬が予想されているが、現在の客の様子から、冬物商戦では防寒物のプライスダウンを待てるだけ待ってから最終的に買うという形になるため、早い段階でバーゲンが盛り上がることはない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・贈答シーズンや年末を迎えることで売上は増加するが、季節的な要因を取り除くと、実態はそれほど変わらない。
		百貨店（売場主任）	・秋物のジャケットやコートの販売量は前年を20%上回っているが、単価が低下しており、売上は非常に厳しい状況になっている。今後も単価低下の動きは変わらないため、売上は厳しいまま変わらない。
		スーパー（店長）	・来客数は微増しているものの、客単価の低下傾向に歯止めがかからない。また、冬のボーナスが減少するとの報道もあることから、厳しい年末商戦となる。
		スーパー（企画担当）	・平日の買物を手控え、特売やポイントセールに集中する週末に買物を集中させる傾向が続いているなど、客のシビアな購買行動に大きな変化はみられない。今年の年末年始商戦も、必要な物しか購入しない動きや低価格品を購入するために買物期間を集中させる動きがみられることになり、厳しい商戦となる。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数は順調であるが、商品単価は低いままであることから、今後についても変わらないまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・自動車関連を中心に製造業は年内回復の兆しがみられるが、前年並みまでの回復は望めない。また、道路補修、橋梁補修工事などの小規模の公共工事は年内は人手不足とほぼどの状況であるが、年明け以降の受注がない。年内は何とか良い流れを作れるが、ハードディスカウント業態が伸びている現状から、今後も単価低下の流れが続く。
		家電量販店（店長）	・エコポイントの付与期限である年度末には駆け込み需要が出てくるが、年内は現状維持が精一杯である。
		家電量販店（地区統括部長）	・新型OS発売の影響を受けて、年末に向けてパソコンの需要が回復する。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車の受注が期待できるが、その分販売量が増加することにはならない。
		観光型ホテル（スタッフ）	・旅行者の土産物の購買意欲が低下していることから、今後も変わらないまま推移する。以前はチェックイン後、すぐ売店をのぞいていたが、今は売店に立ち寄る客が減少している。
		タクシー運転手	・個人消費が改善したようには感じられないことから、今後、電話注文数が増加するような要因が見当たらない。
		観光名所（役員）	・事業環境に大きな変化がないこともあり、国内客、海外客ともに団体客が増加する兆しはない。週末や連休の個人客に頼る状況が今後も続く。
	美容室（経営者）	・政権交代をしたが、まだこれといった効果が感じられないため、様子見の客が多く、今後も客の購買意欲は現状のまま推移する。	

		設計事務所（所長）	・生活必需品や身近なし好品、ぜいたく品に関しては財布のひもも緩み始めているが、住宅においては、現状の先行き不安感がいまだ大きな障害となっていることから、今後も変わらないまま推移する。
やや悪くなる		商店街（代表者）	・景気回復感も、所得の改善もみられず、デフレ傾向も強まっていることから、今後も客の購買行動は変わらないまま推移する。
		商店街（代表者）	・冬物衣料や冬物用品の売上は増加しても、その他の業種では売上は増加しない。政権交代後の不安要素から、先行きがどうなるか分からないため、お金は使えないという客の声も聞こえてきているため、今後については、やや悪くなる。
		一般小売店〔土産〕（店員）	・今後、新型インフルエンザの勢いが増すことになれば、来道者数がかなり落ち込むことになり、来客数が更に減る。
		スーパー（役員）	・近郊農家の所得減少、サラリーマンの冬季賞与の減少などから、12月商戦は決して良くならない。
		スーパー（役員）	・月末の給料日直後の売上は増加するが、月初め、月中の売上は全く伸びない。冬季賞与の支給額も前年を下回る企業が多いことから、客の財布のひもは固くなる一方であり、2～3か月後に状況が改善することにはならない。
		コンビニ（エリア担当）	・夏場の天候不順の影響で農家を中心とした1次産業の業績が悪く、稲作中心の地域ではすでに売上が低迷している。特に21時以降の来客数が大きく減少しており、余暇の外出を控える傾向が強いことから、今後についてはやや悪くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・ボーナスが減少する客が多いことから、12月以降の販売は今以上に厳しくなる。
		高級レストラン（スタッフ）	・今後、新型インフルエンザが流行すれば、観光客の減少につながり、レストランの売上も減少する。
		高級レストラン（スタッフ）	・冬季賞与の減少に伴い購買意欲が減少する。ただ、1月に冬季国体が行われるため、若干の経済効果も生じる。
		観光型ホテル（経営者）	・長引く不況と政権交代による社会不安により、今後も国民のレジャー支出意欲が上向いてこない。更に、大手航空会社の再建問題に伴う航空政策の先行き不安により、北海道向け旅行商品の造成が積極的になされていないことも影響してくる。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況は、国内旅行が前年の70%、海外旅行が前年の85%と更に下り坂となっている。観光客のみならず、業務出張の旅行も少なくなっている。近隣ビルにパンフレットを配布しても反応は極めて鈍い。企業も年度末の決算に向けて経費削減が進む。
		タクシー運転手	・今年になってから毎月、タクシーの売上は前年比で10%程度下回っていることから、タクシー利用が増える冬期間になっても前年を下回って推移する。
	住宅販売会社（従業員）	・年末にかけて、雇用情勢が悪化することになれば、現在失業していない者も、失業するかもしれないという不安感から、長期のローン返済が生じる住宅のような大きな買物を控える傾向が顕著になる。失業率の上昇による消費マインドの悪化が懸念される。	
	悪くなる	百貨店（販売促進担当）	・冬のボーナス支給の見通しが悪いことから、小売全体での冬物商戦は厳しくなる。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・経済指標は悪くないため、今後、政治が落ち着きを取り戻せば受注は回復する。
		金属製品製造業（役員）	・住宅の建築確認申請件数が少しずつ増えてきていることから、今後についてはやや良くなる。
		通信業（営業担当）	・補正予算の未執行分の事業に思ったほどの中止や削減がなかったことから、今後については、緩やかな上昇傾向となる。
変わらない	食料品製造業（役員）	・今後、受注量が増加するような案件が見当たらないため、変わらないまま推移する。	
	建設業（従業員）	・年内発注予定の公共工事が事業見直しの影響で延期や中止となり、発注準備中の物件のほとんどが新年度の発注となるため、年末にかけて建設業の倒産が多発する。	
	金融業（企画担当）	・所得環境、雇用情勢が厳しいことから、年末正月商戦が伸び悩む。景気対策の効果も徐々に薄れることになる。また新型インフルエンザの流行などから、観光関連も弱めの動きが続く。	
	司法書士	・今後も不動産の売買やマンションなどの建物建築は増加しないまま推移する。金融機関の貸出も消極的であり、当分は現状維持の状態が続く。	

		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・消耗資材以外の商品購入や設備投資を抑制する動きは今後しばらく続く。
	やや悪くなる	建設業（経営者）	・公共工事の発注はほぼ終了しており、民間工事についても冬場を迎えて低調となる。また、競争による価格低下で損益面も非常に厳しい。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・現在の新政権が公共事業の削減を掲げていることから、今後、受注額が減少する。
	悪くなる	司法書士	・建物新築の資金繰りのための土地の売り渡し事例も少ないことから、今後、景気は更に落ち込む。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・多くの業種で求人ニーズは改善傾向にある。コールセンターや本州の工場への派遣など、大口の道外案件も動き始めている。貨物運輸業の求人も前年比で6.5%の減少とかなり持ち直してきている。少しずつではあるが、多くの業種で改善の方向に向かっている。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・業績の回復が見込めないことから、採用に対しては今月以上に慎重になる。また、不況の二番底への懸念が企業経営を守りの方向に導いており、雇用環境には回復の兆しが見えない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・農業などの1次産業の季節雇用に人材の不足感があるものの、正社員を始めとした長期的雇用の募集件数が全く増えてきていないことから、今後についてはやや悪くなる。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人数の前年割れが続くなど、雇用環境に景気回復の兆しが見えないことから、今後も変わらないまま推移する。
		職業安定所（職員）	雇用保険の資格喪失者数のうち、事業主都合離職が前年から29.3%増加し、14か月連続の増加となったことから、今後についても変わらないまま推移する。
		学校〔大学〕（就職担当）	・企業との情報交流において、景気回復の兆しが見える向きも一部あるが、すぐに雇用促進、拡大という流れにはならない。新卒採用の雇用環境は厳しく、今以上に下降傾向になる。首都圏、北海道に本社を置く企業の採用担当者も同様の見解を持っている。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・新規の求人が少ないことに加えて、契約を更新しない企業も増えてきていることから、今後についてはやや悪くなる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・9～10月と2か月連続で募集広告が前年を3割下回るなど、期待を大きく裏切る状況となっている。例年11～12月は募集広告の総量自体が少ないが、現在の減少傾向は今後しばらく続く。
		悪くなる	-